

平成28年度事務事業評価シート(27年度実績)

◎基本情報

事務事業名	水道事業経営基盤強化推進事業		担当部署	企業局 水道企画課	
総合計画体系			根拠法令 計画など		
基本政策(大項目)	3	しっかり安心・快適住み良いまちづくり	事業期間	開始	平成 <input type="text" value=""/> 年度
政策(中項目)	2	快適に暮らせるまち なんと			終期
(小項目)		上水道			
施策	3	安全で安心な水の安定的供給			
基本事業	5	経営基盤の強化			

◎事業概要(PLAN)

事業対象	誰(何)を対象にしているか	<input type="checkbox"/> 個人 <input type="checkbox"/> 世帯 <input type="checkbox"/> 団体 <input type="checkbox"/> その他 <input checked="" type="checkbox"/> 内部管理 水道事業全般						
事業目標	対象をどのような状態にしたい(目指す)のか	中期経営計画に基づき、経営基盤強化への取り組みを進め、健全な経営状態を保つ。						
事業計画	27年度に何を計画していたか	引き続き中期経営計画に基づき、経営基盤強化への取り組みを進めるとともに、経営戦略を策定する。						
成果目標	事業目標の達成度合	指標名	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	単位
		累積欠損金	0	0	0	0	0	円

◎実施結果(DO)

事業実施内容	27年度は目標を達成するため、手段としてどのような活動を行っているのか	鳴門市水道事業審議会の意見を聞きながら、経営戦略を内容に含んだ鳴門市水道事業ビジョンを策定した。また、経費の節減を図るため、平成28年度から隔月検針を導入することとした。					
事業実施手法		<input checked="" type="checkbox"/> 市実施 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> その他					
	指標名	26年度実績	27年度実績	28年度目標	29年度目標	30年度目標	単位
活動指標 実施した事業の活動量を示す指標	1						
	2						
成果指標 対象にどのような効果があったか示す指標	累積欠損金	0	0	-	-	-	円
	目標達成率(実績/目標)		100.0	-	-	-	%
今年度の進捗状況	計画どおり	事業全体の進捗状況		計画どおり			

(千円)

財源内訳	年度	区分	国	県	地方債	その他特定財源	一般財源	事業費計
	平成27年度	当初予算額	0	0	0	0	0	0
		全体予算額	0	0	0	0	0	0
		決算額	0	0	0	0	0	0
		繰越額	0	0	0	0	0	0
	人件費	正規職員(6,859千円/人)	臨時職員(2,071千円/人)		総人件費		総事業費	
0.5		0.0		3,430		3,430		

【事務事業名：水道事業経営基盤強化推進事業】
(千円)

事業費推移	年度	26年度決算	27年度決算	28年度	29年度	30年度
	事業費	0	0	-	-	-
	うち一般財源	0	0	-	-	-
	人件費	3,439	3,430	-	-	-
	総事業費	3,439	3,430	-	-	-

◎項目別評価(CHECK)

評価項目		評価値		所見欄
①活動に対する評価	有効性	B:概ね有効性があった		有効性を高めるため、水道事業ビジョンや経営戦略の内容について周知啓発を進める必要がある。
	効率性	A:効率的だった		外部委託を行うことなく、すべて直営で計画を策定した。
②成果に対する評価	指標名	累積欠損金		料金収入は減少しているものの、単年度黒字を確保し、累積欠損金も発生していない。
	目標	0	円	
	実績	0	円	
	評価	A:目標を達成できた		
③総合的な評価		B		今後、経営状況がさらに悪化することが見込まれ、対策が必要と思われる。

◎今後の方向性(ACTION)

課題	平成28年度予算では単年度赤字と欠損金の発生が見込まれており、経営状況は依然として厳しく、将来的には現行の料金水準では安定的な経営状況を保てないと思われる。今後は、更なる経営改革に取り組むとともに料金改定についても検討する必要がある。				
今後の方向性	1.廃止	2.要改善	3.現状維持	4.拡充	2
↓今後の方向性を踏まえた上で、以下の欄に記入してください。					
実施内容	平成28年度	経営戦略に掲げた各種取り組みを着実に推進するとともに、料金改定に向けた検討を行う。			
	平成29年度	経営戦略に掲げた各種取り組みを着実に推進するとともに、料金改定に向けた検討を行う。			